



平成23年1月期 第1四半期決算短信

平成22年5月31日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 トリケミカル研究所
 コード番号 4369 URL <http://www.trichemical.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年6月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 斎藤 隆
 (氏名) 砂越 豊

TEL 0554-63-6600

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年1月期第1四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第1四半期	737	57.9	48	—	51	—	31	—
22年1月期第1四半期	467	—	△80	—	△96	—	△100	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年1月期第1四半期	4.42	4.18
22年1月期第1四半期	△14.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年1月期第1四半期	4,195	2,218	52.9	315.32
22年1月期	3,966	2,195	55.4	310.94

(参考) 自己資本 23年1月期第1四半期 2,218百万円 22年1月期 2,195百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年1月期	—	—	—	—	—
23年1月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	1,405	33.4	31	—	19	—	17	—	2.42
通期	2,893	20.7	109	—	85	—	80	—	11.37

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期第1四半期 7,160,160株 22年1月期 7,160,160株

② 期末自己株式数 23年1月期第1四半期 125,768株 22年1月期 98,368株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 23年1月期第1四半期 7,039,232株 22年1月期第1四半期 7,155,680株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。なお、1株当たり当期純利益は、自己株式数の変動に伴い変更しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として雇用・所得状況は厳しく、個人消費につきましても停滞感のみられる状況下にあったものの、国内外の各種景気刺激策等の効果により、徐々に景気の持ち直しを実感できる状況にありました。

当社グループの主要な販売先であります半導体業界におきましては、主に中国を中心とするアジア地域に向けたデジタル家電、パソコン、自動車などの需要が拡大いたしました。また、国内、欧米向け需要に関しましても、一時の最悪期は脱した感もあり、総じて回復基調にありました。

このような状況下、当社におきましては、世界同時不況以降、経営全般にわたる徹底した効率化施策を推進するとともに、太陽電池等、新規分野への化学材料の販売に注力することで、売上高の回復と収益力の向上を推進してまいりました。その結果、売上高は737,937千円(前年同期比57.9%増)となり、営業利益は48,702千円(前年同期は80,436千円の損失)、経常利益は51,912千円(同96,661千円の損失)、四半期純利益は31,084千円(同100,665千円の損失)となりました。

なお、販売実績にかかる所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

日本におきましては、中国向けを中心として半導体の需要が拡大したことで、当社グループ販売先の稼働率が上昇したこと、また、コスト削減等経営効率化策の推進により、売上高は697,299千円(前年同期比54.9%増)となり、営業利益は50,390千円(前年同期は83,980千円の損失)となりました。

②北米

現地半導体メーカーの稼働が回復基調にあったことから、米国子会社TCLC, INC.の同地域における販売も堅調に推移し、売上高は40,637千円(前年同期比135.4%増)となり、営業利益は2,540千円(前年同期は37千円の損失)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比272,578千円増加し、2,018,795千円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が減少した一方で、現金及び預金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、同44,143千円減少し、2,176,307千円となりました。その主な要因は、減価償却が進んだことにより有形固定資産の残高が減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、同150,971千円増加し、1,544,195千円となりました。その主な要因は、運転資金の調達により短期借入金が増加したこと、原材料等の仕入に伴い買掛金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、同55,159千円増加し、432,837千円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、同22,303千円増加し、2,218,070千円となりました。その主な要因は、自己株式の増加による純資産の減少を四半期純利益の計上による利益剰余金の増加が上回ったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年1月期の業績予想に関しましては、当第1四半期連結累計期間において、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも平成22年3月15日に公表しております当第2四半期連結累計期間の予想数値を上回っておりますが、今後の売上、利益ともにいまだ不確定な要素を含んでいることから、自己株式数の変動に伴う1株当たり当期純利益の変更を除き、当初の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当第1四半期連結累計期間497千円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、当第1四半期連結累計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」は、当第1四半期連結累計期間では純額表示である「短期借入金の純増減額(△は減少)」として表示しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	488,053	143,155
受取手形及び売掛金	1,099,632	1,170,843
商品及び製品	21,055	19,591
仕掛品	97,621	92,917
原材料及び貯蔵品	220,270	214,723
その他	94,780	107,756
貸倒引当金	△2,617	△2,770
流動資産合計	2,018,795	1,746,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,080,529	1,075,422
減価償却累計額	△368,029	△354,712
建物及び構築物 (純額)	712,499	720,710
機械装置及び運搬具	679,115	674,512
減価償却累計額	△309,877	△293,379
機械装置及び運搬具 (純額)	369,237	381,132
工具、器具及び備品	798,082	775,582
減価償却累計額	△476,535	△444,872
工具、器具及び備品 (純額)	321,546	330,710
土地	608,641	608,641
その他	26,515	30,613
減価償却累計額	△4,056	△2,956
その他 (純額)	22,459	27,656
有形固定資産合計	2,034,385	2,068,851
無形固定資産	10,687	12,250
投資その他の資産		
その他	136,832	144,689
貸倒引当金	△5,598	△5,342
投資その他の資産合計	131,234	139,347
固定資産合計	2,176,307	2,220,450
資産合計	4,195,103	3,966,668

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,663	59,378
短期借入金	1,110,000	1,010,000
1年内返済予定の長期借入金	152,518	156,657
未払法人税等	2,499	1,890
賞与引当金	58,563	29,101
その他	119,951	136,196
流動負債合計	1,544,195	1,393,223
固定負債		
長期借入金	417,630	368,364
退職給付引当金	999	—
その他	14,207	9,313
固定負債合計	432,837	377,677
負債合計	1,977,032	1,770,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	741,682	741,682
資本剰余金	642,682	642,682
利益剰余金	879,333	848,248
自己株式	△32,700	△23,054
株主資本合計	2,230,997	2,209,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,329	△4,701
為替換算調整勘定	△8,597	△9,092
評価・換算差額等合計	△12,927	△13,793
純資産合計	2,218,070	2,195,766
負債純資産合計	4,195,103	3,966,668

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	467,443	737,937
売上原価	311,665	414,310
売上総利益	155,778	323,627
販売費及び一般管理費	236,214	274,924
営業利益又は営業損失(△)	△80,436	48,702
営業外収益		
受取利息	42	66
貸倒引当金戻入額	1,685	—
為替差益	5,863	8,246
その他	268	761
営業外収益合計	7,860	9,074
営業外費用		
支払利息	5,193	4,691
持分法による投資損失	15,617	983
その他	3,273	190
営業外費用合計	24,085	5,864
経常利益又は経常損失(△)	△96,661	51,912
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△96,661	51,912
法人税、住民税及び事業税	1,019	1,068
法人税等調整額	2,983	19,759
法人税等合計	4,003	20,828
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△100,665	31,084

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△96,661	51,912
減価償却費	55,817	64,623
持分法による投資損益(△は益)	15,617	983
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,662	△167
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	999
受取利息及び受取配当金	△42	△66
支払利息	5,193	4,691
有形固定資産除売却損益(△は益)	11	10
売上債権の増減額(△は増加)	283,015	71,348
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,802	△11,433
仕入債務の増減額(△は減少)	3,370	40,814
未収消費税等の増減額(△は増加)	76	△697
未収入金の増減額(△は増加)	△215	△37
未払費用の増減額(△は減少)	△4,026	△4,686
その他の流動資産の増減額(△は増加)	460	817
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△14,084	24,155
その他	575	1,736
小計	269,251	245,004
利息及び配当金の受取額	42	66
利息の支払額	△5,559	△5,259
法人税等の支払額	△1,789	△1,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,944	237,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△299	△299
有形固定資産の取得による支出	△248,158	△27,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,458	△27,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△49,618	△54,873
リース債務の返済による支出	△776	△1,154
自己株式の取得による支出	△7,063	△9,646
配当金の支払額	△12,950	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,591	134,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,530	540
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	345,608	344,891
現金及び現金同等物の期首残高	220,765	142,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	566,373	487,494

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

当社及び連結子会社の事業は、半導体製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

当社及び連結子会社の事業は、半導体製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	450,182	17,261	467,443	—	467,443
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,528	—	5,528	(5,528)	—
計	455,711	17,261	472,972	(5,528)	467,443
営業損失(△)	△83,980	△37	△84,018	3,582	△80,436

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 「定性的情報・財務諸表等」4. その他に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の日本における営業損失が7,478千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	697,299	40,637	737,937	—	737,937
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,274	—	39,274	(39,274)	—
計	736,573	40,637	777,211	(39,274)	737,937
営業利益	50,390	2,540	52,930	(4,228)	48,702

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

